

教育講師制度

著者	佐藤 健夫
雑誌名	高知工科大学紀要
巻	14
号	1
ページ	1-6
発行年	2017-08-31
その他のタイトル	Educational Lecturer System
URL	http://hdl.handle.net/10173/1532

教育講師制度

佐藤 健夫*

(受領日：2017年5月17日)

高知工科大学システム工学群
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185

* E-mail: sato.takeo@kochi-tech.ac.jp

要約：2003年4月に教育講師制度が誕生して本年度で14年目を迎えます。本制度は、全国から100名を超える応募者から「企業・学校等で専門性のあるキャリアと社会経験を有し、かつ教育に使命感と意欲のある概ね55才程度」の条件を満たした10名が教育講師として選ばれスタートしました。

当初の主要な役割は初年次科目の『スタディスキルズ（大学での学習と社会に出るために必要な基礎スキルの少人数教育）』の担当でした。社会経験が豊富な専任の教育講師が行う先駆的な授業ということで、2004年に文科省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されています。

2009年4月の公立大学化により学生の資質が変化しました。また、就職に関してはリーマンショックによる第二次就職氷河期を迎え、きめ細やかな指導が求められるようになりました。このような環境変化に合わせ教育講師の役割も『スタディスキルズ』にとどまらず、2年次、3年次向けの『キャリアプラン』、『インターンシップ』への関与、最終年次学生への『就職指導』というように入学から卒業まで継続的に学生に寄り添い、支援する教育専門の教員へとその役割を進化させています。

なお、本稿は本学の20年史向けに執筆した「教育講師制度」に一部加筆をしたものです。

1. 教育講師制度の創設¹⁾

1.1 創設の背景

本学では、1997年の設立当初より入学直後の教育を重視していた。そのため1年生に対してセミナー、専門ガイダンスなどの科目を設定し、各教員によって少人数での教育を行ってきた。

その効果は認められており、また学生の満足度も高いが、学年の進行、大学院の設置、研究環境の整備が進むに従い、1年生個人に対する十分なフォローができ難くなった。また大目標を大学での学問、学習の面白さを伝えることとしていたため、教員によって内容、思想がまちまちであり、学生の能力育成の面では統一を欠く面もあった。

一方、就職状況の分析から次のことが明らかになっていった²⁾。積極性、意欲、前向きな姿勢などの「人間力」が就職の結果を左右している。また、就職活動において不活発な学生は、概ね入学当初から不活発である。従来の大学の教育体系では「人間力」は学生固有のものとして、卒業研究などで教育の機会があるものの、間接的にしか捉えられてい

「教育講師」募集

- 募集職種：教育講師
- 募集人数：10名程度
- 業務内容（下記の2つを担当）
 - ①専門教育（実験、設計、演習、セミナー）及び数学などの基礎教育における教員の補佐。
 - ②スタディスキルズ（大学での学習と社会に出るために必要な基礎スキルの少人数教育）の担当。学生が自ら発想し、行動することができるよう指導を行う。学習生活指導、就職に関する指導の補佐なども含まれます。
- 募集の分野：本学工学部各学科に関する分野、起業家養成、数学など。
- 任期：3～5年
- 給与：本学規定による（年俸制）
- 就任時期：平成15年4月以降
- 応募資格：業務内容に関して企業・学校等での専門性のあるキャリアと社会経験を有し、かつ教育に使命感と意欲のある、おおむね55歳程度の方。
- 提出書類：本学ホームページを参照。
- 応募期限：平成15年3月10日（月）郵送【必着】
- 選考方法：書類選考のうえ面接を実施します。

高知工科大学
Kochi University of Technology
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口185
TEL 0887-03-1112 FAX 0887-07-2030
<http://www.kochi-tech.ac.jp/>

図1. 全国紙に掲載した教育講師募集広告

かった。しかし、実社会で問題となるのは学力よりむしろその前提となる人間力である。学力とともに

「人間力」の向上を図る教育が重要であるとの認識が高まった。

1.2 『スタディスキルズ』の検討

以上の状況を踏まえ2002年10月に教員懇談会で学長より次の構想が発表された。

1. 1年生に対するセミナー1のシラバスは開学前に作成したものであり、学科の特徴を出すのではなく、どの教員が担当しても教育の効果を期待できる統一的な教員用のガイドラインを作成して授業を行う。
2. 1クラスの上限を20名とする少人数教育を行う。
3. スキルとして次の2つがある。
 - (a) 勉強するスキル（高校生から大学生へ）
 - (b) 就職するスキル（大学から社会へ）
4. 2003年度より実施する。

1.3 教育講師制度の発足（2003年度）

これを受けて学生部長のもとに、各学科より1名の教員と事務局1名で構成する「スタディスキルズワーキンググループ」がつけられた。リーダーは河田耕一教授（現名誉教授）が務めた。2003年3月までに5回開催され、次の方針で『スタディスキルズ』の講義を設置することで意見が集約された。

1. 学生がポジティブに活動することに重点を置く。学生が主体となって動けるテーマを設定し、自主的に課題解決を図る。その中で読む、書く、聴く、話す、議論する、考えるなどの力を育成する。
2. この講義が単独であるのではなく、これからの学習と社会に出る、すなわち就職に至るまでの人間力を高める教育の第一歩として位置づける。

当初授業は各学科2名の教員によって行うことが考えられた。しかしセミナー1の状況、反省から徹底した教育を行うには一般の教員では限度があるとの結論となり、それまで学内で検討にあがっていた「教育を専任とする新しい教育講師の制度」を全面的に導入することが提案された。

2002年12月に大学運営委員会で教育講師によって教育を行うことが決定された。直ちに教育講師の待遇を含む人事要綱および公募要領が検討され、諸学会誌、本学ホームページで公募を開始するとともに、2003年2月には図1に示すように全国紙に募集広告を掲載した。

募集対象は社会で十分なキャリアを積んだ定年前後の企業あるいは教育経験者とし、教育に使命感と情熱を持つ人物であることを最重視した。これに対し、全国から110名の応募があり9名が採用された。そして『スタディスキルズ』の授業が4月より開始された。

2003年7月からはさらに1名の増強がされ、10名体制で他大学にはない先駆的な「教育講師制度」が本格的に動き始める。

1.4 所属と役割

教育講師の採用は各学科（知能機械システム工学科、電子・光システム工学科、社会システム工学科、物質・環境システム工学科、情報システム工学科の5学科）と共通教育教室単位で行われたため、所属は採用元である各学科および共通教育教室に所属することになった。

居室は学長の強い意向で、相互コミュニケーションの緊密化と全学統一的な教育を行う趣旨から、個室ではなく全員が共同で用いる居室が設けられた。

発足時の教育講師の役割は大きく3つで、(1) 専門教育の補佐（実験、設計、演習、セミナーおよび数学などの基礎教育における教員の補佐）、(2) 『スタディスキルズ』の担当（大学での学習と社会に出るために必要な基礎スキルの教育を少人数編成で実施し、学生が自ら発想し、行動する姿勢を養う）、(3) 学習生活指導、就職に関する指導の補佐など、であった。

『スタディスキルズ』は、社会での人材育成経験者である教育講師が担当する科目として注目を浴び、「学生の多様化に対応した実践的技術者の育成」で2004年度の文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（通称GP）」に採択された。この取り組みを通じ『スタディスキルズ』の教育基盤が確立された。

2. 教育講師制度の変遷

当初の教育講師の業務は『スタディスキルズ』を中核としたものであったが、人材育成や大学教育の究極的目的である就職を支援することも教育講師のキャリアが生かせる領域である。これらに対し、時代や学生の資質の変化に合わせ、学生の成長を支援する様々な試み³⁾を行い、その担う役割を進化させている。

2.1 『チャレンジポイント』の設置（2006年度）

学生のチャレンジ精神を涵養し支援することを目

的として、人文社会科学科目『チャレンジポイント』⁴⁾が2006年度より導入された。本科目は、学生の自発的なチャレンジに対して、達成時に教育講師がその難易度を考慮しポイントを付与。5ポイントを蓄積すると1単位として認定するものである。10ポイントまで蓄積が可能で最大2単位の取得が可能である。設置以来8年間の申請人数は414名であり、年平均50名以上の学生が本科目に挑戦してきている。

2.2 教育講師室の発足（2008年度）

2008年4月に「教育講師室」が新設され、教育本部の傘下に設置された。学科所属であった教育講師は同室所属となり、教育講師同士の連携が強化された。室の設置に合わせて教育講師の職務と担当、任期、任用方法などが以下のように明確化された。

1. 職務は教授及び准教授の職務を助け、専ら教育に従事し、人材育成基礎科目『スタディスキルズ』、『チャレンジポイント』、『キャリアプラン1』を担当する。
2. 教育本部に教育講師室を置く。学長が教育講師室長を指名し、室長は教育講師室の活動を管理する。各教育講師は特定の学科（学群）の学生を主として担当する。
3. 活動費は、教育研究費配分制度による。
4. 任期は5年とする。
5. 教育教員審査委員会が候補者1名を選考し、大学運営委員会に諮って投票により採用を決定する。
6. 原則として再任用は行わない。再任用を行う場合は、採用に準じて行う。

2.3 マネジメント学部の新設（2008年度）

2008年4月に定員100名のマネジメント学部が開設され、これに伴い2009年度よりマネジメント学部担当の教育講師が増員された。2010年度にはマネジメント学部担当の教育講師2名体制が確立し、学部としてスタディスキルズからキャリアプラン2までの一貫教育が可能となった。

2.4 公立大学法人高知工科大学設立と学群制への移行（2009年度）

2009年度の公立化に伴い、学部制から学群制への移行がなされた。各教育講師は自らの担当学群に所属する学生を中心にスタディスキルズおよびキャリアプラン基礎、キャリアプラン1の授業を担当することとなった。

また、新入生がスムーズに大学の授業に馴染めるように、同じ学群、学部の新入生が、共同活動を通じて大学生活の基本を学ぶ「新入生オリエンテーション」が学群・学部毎に開催されるようになった。

2.5 ものづくり工房の開設（2009年度）

大学入学までに、ものづくり体験の少ない学生が増加している。その楽しさを実感してもらい、専門科目の円滑な履修と将来の進路選定の一助とするため、学内にもものづくりの体験ができる機器と作業スペースを備えた「ものづくり工房」⁵⁾を設置した。教育講師室の管理のもと2009年4月より運用を開始した。

工房の設備としては、3Dプリンタ（uPrint）、3次元レーザスキャナー（LPX-60DS）など先進的な装置が順次導入され、チャレンジポイントや部活動におけるものづくり、実験用部品製作などに活用されている。

2.6 『キャリアプラン基礎』の設置（2009年度）

キャリア教育としては、3年生向けに、全学科共通で『キャリアプラン1』が、各学科単位で『キャリアプラン2』が実施されていた。授業は、前者については就職支援部と教育講師、後者は学科教員と教育講師の連携で行われていた。

1年生向けには教育講師による『スタディスキルズ』が実施されているが、それ以降は『キャリアプラン1』が開講される1年半の間、人材育成の正課科目はなかった。

2009年度より「自己理解を深め、将来に向けたアクションプラン作り」を目的とし、2年次後期に全学群・学部を対象に『キャリアプラン基礎』を導入した。授業は就職支援部と教育講師の連携で行われている。

本科目の導入により図2に示すように1年次から4年次に至るキャリア教育の一貫体系が構築された。

2008年のリーマンショックに端を発し、第二次就職氷河期が到来したが、本学は、全国平均を上回る就職率を上げている。2014年8月に発行された「全国558大学 学部系統別実就職率ランキング（サンデー毎日2014.8.10増大号）」では、システム工学群が理工系で3位、マネジメント学部が商・経営系で14位と紹介されている。インターンシップも含めたキャリア教育を学科教員、就職支援部（2013年度より就職支援課に改称）、教育講師が協働しつつ推進してきた成果と言える。

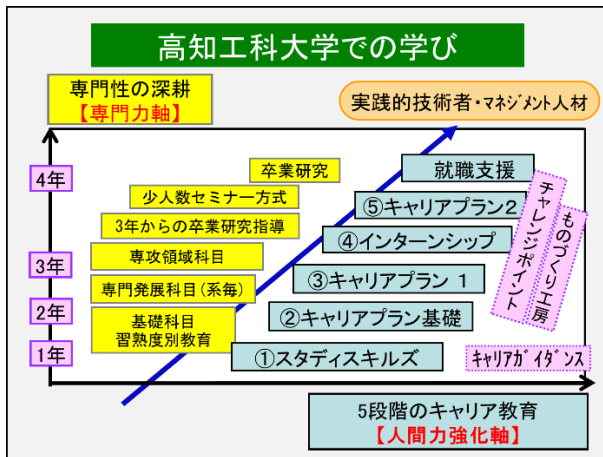


図2. キャリア教育の体系

2.7 基礎数学担当教育講師の発展的解消 (2011年度)

公立化によりセンター試験受験者の入学が増加し、学力が全体的にレベルアップされた。このため基礎数学を専任で教える教育講師の必要性が低下したため、2011年度をもって解消した。

2.8 スタディスキルの新たな取り組み (2013年度～)

スタディスキルの授業は、1クォータ (1Q) と2クォータ (2Q) で担当の教育講師が交代することにより、学生は異なった授業テーマを通してスキルの修得、人間力の向上が図れるように工夫されている。

しかしながら近年、学生の授業評価は1Qと比較して2Qで下がる傾向があるとともに、「十分な力がついたか」と「関連分野が好きになったか」という設問への評価が、他の評価項目と比較し低めになっている。

この傾向は、公立化以来の学生の資質変化も少なからず影響していると考えられ、期中の学生の成長も授業内容へ反映できるように、同一の教育講師が1Q、2Qを通して担当する通期型授業を2012年度からシステム工学学群において試行した。

2012年度のスタディスキルの授業評価を見ると、前記の傾向が改善されており、通期型授業⁶⁾の効果が見て取れる。

今後とも授業の改善を継続するとともに、さらに、論理的に考え、創造する力を徹底的に鍛えるスタディスキルの発展科目の新設などへつなげていくことが期待される。

2.9 永国寺キャンパス開設による教育講師室の2拠

点化 (2015年度～)

2015年4月より、定員100名であったマネジメント学部が定員160名の経済・マネジメント学群として改組され、高知市内の永国寺キャンパスへ移転した。学生数の拡大に伴い(1年次のスタディスキルズは香美キャンパスで、2年次以降のキャリア教育および就職指導は永国寺キャンパスで実施するという変則性も考慮)、経済・マネジメント学群担当の教育講師は4名に増員がなされた。学群担当の教育講師も拠点を永国寺キャンパスに移動し、教育講師室は、香美および永国寺の2拠点運営となった。

またキャリアプラン基礎、キャリアプラン1の科目については、両キャンパスの特徴、特に理工系、文科系としての将来の職種を意識した内容へ変更を行っている。^{7,8,9,10)}

2.10 教育講師の所属の見直し (2016年度)

教育講師制度の設立から10年以上経過し、教育講師の役割のウェイトも大学の入り口教育である『スタディスキルズ』を中心としたものからキャリア形成の支援、学生がより高い満足度を得られる就職支援といった出口教育へと変化してきている。学長、学群長、教育講師を交えた在り方論議が行われ、2017年度より教育講師の帰属を「共通教育」に主眼を置いて設立された教育講師室から各学群の方向性に沿った学生の教育、指導が強力に推進できるように学群帰属へと変更することが決定された。

3. 教育講師の系譜

教育講師制度の発足から2017年3月末まで教育講師を務めた方々の氏名と勤続歴を表1に示す。

謝辞

本稿を作成するにあたって高知工科大学名誉教授の河田耕一氏、前教育講師室長の島和生氏、初代から2013年度まで教育講師を務められた杉田彰久氏、現教育講師の水口秀範氏から貴重な資料の提供、多くの助言をいただきました。特に第1章では河田氏の論文¹⁾より、多くの部分を原文のまま記載させていただきました。ここに深く感謝いたします。

表 1. 教育講師の系譜

学科構成	教育講師	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	学群・学部 編成	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	学群・学部 編成	2015年度	2016年度
知能機械 システム工学科	山口 信次							システム 工学群							システム 工学群		
	原田 淳																
	島 和生																
	佐藤 健夫																
	重森総一郎																
電子・光 システム工学科	杉田 彰久							システム 工学群							システム 工学群		
	武田 光由																
	高崎 敬雄																
	山本 利水																
社会 システム工学科	伊藤 綱男							システム 工学群							システム 工学群		
	永井 博之																
	水口 秀範																
	小林 正二																
物質・環境 システム工学科	玉置 寛							環境理工 学群							環境理工 学群		
	西原 駿一郎																
	中村 勇児																
	片山 保夫																
	千賀 芳雄																
	八巻 義徳																
情報 システム工学科	丹羽 昭男							情報学群							情報学群		
	水科 晴樹																
	辻田 花純																
	瀧野 勝																
	井形 元彦																
マネジメント 学部	村上 和子							マネジメント 学部							経済・マネジ メント学群		
	酒井 良二																
	小林 泰則																
	横江 忠志																
	川本 倫子																
	坂本ひとみ																
	大槻 雅之																
都築 五明																	
共通教育 教室	山崎 和雄							共通教育 教室							共通教育 教室		
	中山 護邦																
	柳井 博																

文献

- 河田耕一, “「スタディスキルズ」の創設”, 高知工科大学スタディスキルズ紀要, Vol. 1, No. 1, pp. 1-4, 2006.
- 河田耕一, 有澤恒夫, “高知工科大学の就職”, 高知工科大学紀要, Vol. 2, No. 1, pp. 187-195, Mar. 2005.
- 丹羽昭男, “教育講師制度の発展と展望”, 高知工科大学紀要, Vol. 6, No. 1, pp. 225-231, Jun. 2009.
- 丹羽昭男, “新科目「チャレンジポイント」の開発”, 高知工科大学紀要, Vol. 4, No. 1, pp. 121-130, Mar. 2007.
- 高崎敬雄, 杉田彰久, 島和生, “ものづくり工房の創設と運営”, 高知工科大学紀要, Vol. 8, No. 1, pp. 153-158, Jul. 2011.
- 佐藤健夫, “「スタディスキルズ」の通期化とその効果”, 高知工科大学紀要, Vol. 11, No. 1, pp. 157-163, Jul. 2014.
- 片山保夫, 2015年度 キャリア・プラン基礎(工学系3学群)の総括, 2015年度教育講師室活動報告書, pp. 61-67, Jul. 2016.
- 都築五明, 2015年度 キャリア・プラン基礎(経済・マネジメント学群)の総括, 2015年度教育講師室活動報告書, pp. 69-71, Jul. 2016.
- 佐藤健夫, キャリアプラン1(工学系3学群)2015年度の総括, 2015年度教育講師室活動報告書, pp. 77-82, Jul. 2016.
- 川本倫子, 2015年度キャリア・プラン1(経済・マネジメント学群)の総括, 2015年度教育講師室活動報告書, pp. 83-85, Jul. 2016.

Educational Lecturer System

Takeo Sato*

(Received: May 17th, 2017)

School of Systems Engineering, Kochi University of Technology
185 Miyanokuchi, Tosayamada, Kami City, Kochi 782–8502, JAPAN

* E-mail: sato.takeo@kochi-tech.ac.jp

Abstract: This paper summarizes the 13-year history of the educational lecturer system since its establishment in 2003. Ten lecturers who met the conditions of “about 55 years of age with a professional career and social experience in companies or schools with a sense of mission and motivation for education” were selected from over 100 applicants to be educational lecturers.

Initially the main role for the lecturers was to be in charge of the 1st-year course, “Study Skills (Skills for study in the university and basic skills necessary to survive in society)”. It was a pioneering course conducted by educational lecturers with extensive social experience, and it was adopted as a “distinctive university educational support program (GP)” by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology in 2004.

The disposition of students has changed due to the conversion to a public university in April 2009. With the collapse of Lehman Brothers, the employment environment turned very grave, and detailed guidance became important. In line with such changes in the environment, the involvement of educational lecturers has expanded not only to “study skills”, but also to “career plan” and “internship” for 2nd and 3rd-year students, and “job guidance” for students in their final year.